

証券コード：9075



## 第74回 定時株主総会招集ご通知

**日 時** 2022年6月21日（火曜日）午前10時

**場 所** 広島県福山市東深津町四丁目20番1号  
当社本店 5階会議室  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」を  
ご参照ください。）

**決議事項** 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

### ● 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ ●

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、可能な限り、同封の議決権行使書用紙のご返送、またはインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。本株主総会にご出席される株主様は、開催日時点での感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

#### 郵送及びインターネット等による議決権行使期限



2022年6月20日（月曜日）  
午後5時到着分まで



スマート  
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/9075/>



(証券コード 9075)

2022年5月31日

株 主 各 位

広島県福山市東深津町四丁目20番1号

**福山通運株式会社**

取締役社長 小 丸 成 洋

## 第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、郵送またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において議案に対する賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2022年6月20日(月曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月21日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 広島県福山市東深津町四丁目20番1号  
当社本店 5階会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件  
**第2号議案** 取締役9名選任の件  
**第3号議案** 監査役1名選任の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukutsu.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2022年6月21日(火曜日)  
午前10時



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年6月20日(月曜日)  
午後5時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月20日(月曜日)  
午後5時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○ 御中

株主総会日 議決権の数 XX 股

××××年××月××日

議事日現在のご所有株式数 XX 株  
議決権の数 XX 股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
氏名 XXXX  
印番号 XXXXX

○○○○○○○

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号・第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

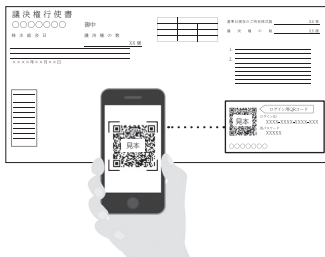
- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、当該議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を新設するものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削除)



## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営環境の変化に対応し、取締役会における機動的な意思決定を図るため、社外取締役5名を含む取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定は、豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役が過半数で構成された指名・報酬諮問委員会での審議及び答申を経て取締役会で決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当			
1	こ まる しげ ひろ 小 丸 成 洋	代表取締役社長、社長執行役員、 指名・報酬諮問委員会委員	再任		
2	くま の ひろ ゆき 熊 野 弘 幸	代表取締役副社長、副社長執行役員、 営業本部長	再任		
3	なが はら えい じゅ 長 原 永 壽	取締役、専務執行役員、 輸送統括担当兼安全統括室長	再任		
4	ふじ た しん じ 藤 田 眞 司	常務執行役員、運行管理担当	新任		
5	まえ だ み ほ 前 田 美 穂	取締役、指名・報酬諮問委員会委員	再任	社外	独立
6	の なか とも こ 野 中 智 子	取締役	再任	社外	独立
7	とみ むら かず みつ 富 村 和 光	取締役、独立委員会委員長	再任	社外	独立
8	しげ えだ とよ えい 重 枝 豊 英	取締役、指名・報酬諮問委員会委員長	再任	社外	独立
9	おお もと たく し 大 本 卓 志	取締役、指名・報酬諮問委員会委員	再任	社外	独立

再任 ……再任取締役候補者

社外 ……社外取締役候補者

新任 ……新任取締役候補者

独立 ……株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員



候補者番号	ふ り が な 氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">再任</div> <p style="text-align: center;">こ まる しげ ひろ 小 丸 成 洋 (1950年4月16日生)</p> <p>取締役会への出席状況 8回／8回</p>	<p>1974年10月 当社入社 1991年 6月 当社常務取締役 1993年 6月 当社専務取締役 1995年 6月 当社代表取締役 (現任) 1997年 6月 当社取締役社長 (現任) 2011年 4月 当社社長執行役員 (現任) 2021年 9月 当社指名・報酬諮問委員会委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 公益財団法人渋谷育英会 理事長</p>	332,722株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p>			
<p>代表取締役社長として当社の経営を指揮し、企業価値の向上と事業基盤の強化を推進してまいりました。幅広い見識と豊富な経験によるリーダーシップは、当社グループのより強固な経営体制の構築とコーポレート・ガバナンスの充実強化を遂行できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>			
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">再任</div> <p style="text-align: center;">くま の ひろ ゆき 熊 野 弘 幸 (1970年4月23日生)</p> <p>取締役会への出席状況 8回／8回</p>	<p>2005年 3月 当社入社 2007年 6月 当社取締役営業部長 2009年 6月 当社常務取締役 営業・情報システム担当 2010年 3月 当社代表取締役副社長 (現任) 営業本部長 (現任) 2011年 4月 当社副社長執行役員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) なし</p>	42,489株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p>			
<p>会社経営についての豊富な経験と専門的な知識を有しており、営業本部を管掌する取締役として、当社グループにおける企業価値の更なる向上と持続的成長につながると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">再任</div> ながはら えいじゅ 長原永壽 (1948年10月22日生) 取締役会への出席状況 8回／8回	1971年4月 当社入社 2004年12月 当社運行管理部長 2007年6月 当社取締役 安全統括室長(現任) 2009年6月 当社常務取締役運行管理担当 2010年6月 当社専務取締役 2011年4月 当社取締役専務執行役員(現任) 2014年10月 当社輸送統括担当(現任) (重要な兼職の状況) なし	35,421株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 幹線輸送における豊富な経験と専門的な知識を有しており、輸送及び安全を統括する部門を管掌する取締役として、当社グループにおける企業価値の更なる向上と持続的成長につながると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。			
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">新任</div> ふじた しんじ 藤田眞司 (1958年9月19日生) 取締役会への出席状況 —	1981年4月 当社入社 2003年9月 当社埼玉主管支店長 2004年7月 当社東京主管支店長 2005年12月 当社運行管理部次長 2011年11月 当社東京主管支店運行管理課長(関東地区) 2013年3月 当社監査役室 2017年5月 当社監査役室長 2017年6月 当社監査役 2018年6月 当社常務執行役員運行管理担当(現任) (重要な兼職の状況) なし	8,393株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 長年にわたる幹線輸送管理部門での豊富な業務経験と輸送及び安全における幅広い見識を有しており、取締役として、当社グループにおける企業価値の更なる向上と持続的成長につながると判断し、選任をお願いするものであります。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> </div> <p style="text-align: center;">まえだみほ 前田美穂 (1948年9月17日生)</p> <p style="text-align: center;">取締役会への出席状況 8回/8回</p>	<p>1990年4月 労働省(現 厚生労働省) 婦人局 婦人政策課長補佐</p> <p>1992年4月 同省 職業能力開発局 海外協力課長補佐</p> <p>1995年4月 同省 労働基準局 監督課 中央労働基準監察監督官</p> <p>1998年4月 北海道労働基準局(現 北海道労働局) 監督課長</p> <p>2000年4月 兵庫労働局 労働基準部長</p> <p>2002年6月 滋賀労働局長</p> <p>2004年7月 同上退官</p> <p>2004年8月 中央労働災害防止協会 中小企業対策部長</p> <p>2007年4月 財団法人国際研修協力機構(現 公益財団法人国際人材協力機構) 能力開発部副部長</p> <p>2012年5月 一般社団法人国際人材育成労務管理協会 専務理事(現任)</p> <p>2018年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2021年9月 当社指名・報酬諮問委員会委員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>一般社団法人国際人材育成労務管理協会 専務理事</p>	216株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等】</b></p> <p>社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、労働条件・労働安全衛生に係る豊富な経験と専門知識を有し、当社指名・報酬諮問委員会委員に就任するなど、今後も引き続き、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数
6	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> </div> <p style="text-align: center;">の なか と も こ 野 中 智 子 (1956年6月3日生)</p> <p>取締役会への出席状況 8回／8回</p>	<p>1993年 4 月 最高裁判所司法研修所 1995年 4 月 河鱒法律事務所 弁護士 1999年 4 月 東京銀座法律事務所 弁護士 2018年 2 月 野中・瓦林法律事務所 弁護士 (現任) 2019年 6 月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 野中・瓦林法律事務所 弁護士</p>	161株
	<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等】</b></p> <p>社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験に加え、最高裁判所司法研修所民事弁護教官等の公務を担った経験もあり、高い見識を有しており、今後も引き続き、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に有益なアドバイスをいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p>		

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立</div> <p style="text-align: center;">とみむらかずみつ 富村和光 (1940年3月23日生)</p> <p>取締役会への出席状況 8回／8回</p>	<p>1967年4月 検事任官 1995年8月 最高検察庁 検事 1996年1月 松江地方検察庁 検事正 1997年4月 津地方検察庁 検事正 1998年7月 京都地方検察庁 検事正 1999年9月 退官 1999年10月 弁護士登録 2003年4月 広島弁護士会綱紀委員会副委員長 日弁連綱紀委員 2005年4月 広島弁護士会綱紀委員会委員長 2011年2月 財団法人(現 公益財団法人)アジア刑事財団広島支部 副支部長(現任) 2011年6月 当社独立委員会委員長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 富村・林谷法律事務所 弁護士</p>	96株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等】</b></p> <p>社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる検察庁における経験の中で、弁護士として幅広い見識を有するとともに企業法務にも精通し、当社独立委員会委員長を歴任するなど、今後も引き続き、コンプライアンス経営等の推進について、適切な助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">独立</div> <p style="text-align: center;">しげ えだ とよ えい 重 枝 豊 英 (1952年8月1日生)</p> <p>取締役会への出席状況 8回／8回</p>	<p>1981年4月 外務省入省  1997年4月 外務省大臣官房査察室兼機能対策室長  1999年7月 通商産業省審議官(環境問題担当)  2001年7月 外務省領事部旅券課課長  2004年4月 在ウィーン国際機関日本政府代表部公使  2007年8月 大阪府国際交流監  2009年8月 在フランクフルト日本国総領事  2012年10月 在ホノルル日本国総領事  2015年7月 在リトアニア共和国特命全権大使  2018年9月 退官  2019年4月 学校法人日本体育大学 特任講師(現任)  2020年6月 当社取締役(現任)  2021年9月 当社指名・報酬諮問委員会委員長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) なし</p>	96株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等】</b></p> <p>社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、国際渉外等における豊富な経験とグローバルな見識を有し、当社指名・報酬諮問委員会委員長に就任するなど、今後も引き続き、主にコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立</div> おおもとたくし <b>大本卓志</b> (1953年6月26日生) 取締役会への出席状況 8回／8回	1972年4月 広島国税局 奉職 2007年7月 西条税務署長 2008年7月 広島国税局課税第二部法人課税課長 2009年7月 同上総務部人事第一課長 2011年7月 松江税務署長 2012年7月 広島国税局課税第二部次長 2013年7月 同上調査査察部長 2014年7月 退官 2014年8月 税理士登録 大本卓志税理士事務所 所長 (現任) 2020年6月 当社取締役 (現任) 2021年9月 当社指名・報酬諮問委員会委員 (現任) (重要な兼職の状況) 大本卓志税理士事務所 所長	96株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等】</b></p> <p>社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士として企業会計、税務に精通し、当社指名・報酬諮問委員会委員に就任するなど、今後も引き続き、企業経営等におけるコンプライアンスの徹底など、適切な助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者小丸成洋氏は、公益財団法人渋谷育英会理事長を兼務し、同法人は当社株式558万株を保有しております。  
その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 藤田真司氏は、新任の取締役候補者であります。
  - 前田美穂、野中智子、富村和光、重枝豊英、大本卓志の5氏は、社外取締役候補者であります。
  - 当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を設けております。当社は当該定款規定に基づき、前田美穂、野中智子、富村和光、重枝豊英、大本卓志の各氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。なお、前田美穂、野中智子、富村和光、重枝豊英、大本卓志の各氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
  - 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が当社及び当社子会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役百田正裕氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は次のとおりであります。

ふ り が な 氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株 式 の 数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> やま ね しょう いち 山 根 昇 一 (1963年2月22日生) 取締役会への出席状況 ー 監査役会への出席状況 ー	1987年 4 月 当社入社 2000年 9 月 当社八王子支店長 2005年 7 月 当社川口支店長 2006年 8 月 当社浦和支店長 2014年 5 月 当社焼津支店長 2017年 8 月 福山通運健康保険組合 (出向) 事務長 2020年 7 月 当社福山主管支店長 (現任) (重要な兼職の状況) なし	4,881株
<p><b>【監査役候補者とした理由】</b>                      輸送部門における豊富な経験と知識を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 山根昇一氏は、新任の監査役候補者であります。  
 3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が当社及び当社子会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。  
 また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



《ご参考》

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

	社内/社外	氏名	指名報酬 諮問委員	ジェンダー ダイバーシティ	企業経営	環境・ エネルギー	国際人材	コーポレート ガバナンス	リスク管理 コンプライ アンス・法務	労働環境・ 人材開発	IT・ デジタル	行政	財務・ 会計
取締役	社内	小丸 成洋	●		●		●	●			●	●	
	社内	熊野 弘幸			●			●			●		
	社内	長原 永壽				●			●	●		●	
	社内	藤田 眞司				●			●	●		●	
	社外	前田 美穂	●	○			●		●	●		●	
	社外	野中 智子		○				●	●	●			
	社外	富村 和光						●	●			●	
	社外	重枝 豊英	●			●	●					●	
	社外	大本 卓志	●						●			●	●

以 上

(添付書類)

## 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により経済活動には力強さが欠けたものの、緊急事態宣言等が解除されて以降は個人消費が上向き、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、世界的な半導体不足によるサプライチェーンの混乱や国際情勢の経済への影響が、景気回復の減速要因として懸念されるなか、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、景気回復の遅れにより企業間物流の貨物輸送量が低迷するなか、原油価格の高騰などコスト増加要因もあり、先行き不透明な状況下にありました。

このような状況のもと当社グループは、倉庫機能を有したターミナルや3PL拠点となる流通センターの増設により、お客様の物流を受託する一貫輸送を推進し貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。また、12月には、糸島市（福岡県）と「災害時における物資輸送等に関する協定」を締結し、中期経営計画の基本方針の1つである安全・安心な社会づくりへの貢献にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,912億66百万円（前期比2.0%増）、営業利益は220億91百万円（前期比4.5%増）、経常利益は231億96百万円（前期比3.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は167億63百万円（前期比9.4%増）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

#### 〔運送事業〕

運送事業におきましては、4月に福井越前営業所（福井県）、12月に福岡糸島営業所（福岡県）、広島観音支店（広島県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点整備に努めてまいりました。また、25mダブル連結トラックの路線拡大を進めるとともに、名阪特急「アーバンライナー」や夜行高速バスを利用した貨客混載輸送の開始、専用ブロックトレイン「福山レールエクスプレス号」の延伸など幹線輸送の効率化と多様化を進め、労働力不足への対応や環境負荷の対策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,543億64百万円（前期比1.2%増）、営業利益は208億10百万円（前期比9.4%増）となりました。

〔流通加工事業〕

流通加工事業におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、12月に流通加工業務に特化した福岡空港流通センター（福岡県）を開設し、保管機能の拡大を図るとともに、既存施設の稼働率の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は197億96百万円（前期比7.3%増）、営業利益は33億57百万円（前期比4.7%増）となりました。

〔国際事業〕

国際事業におきましては、海上輸送の混乱による海上運賃の高騰、海外でのトラック輸送における需要拡大、さらには一部業種での輸入貨物の回復などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は108億64百万円（前期比37.9%増）、営業利益は5億35百万円（前期比76.3%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、緊急事態宣言等による断続的な活動制限により各事業ともに振るわず低調に推移いたしました。なお、売上高については当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

以上の結果、売上高は62億40百万円（前期比20.6%減）、営業利益は16億28百万円（前期比29.8%減）となりました。

企業集団の事業別売上高

事業別	年度別	前連結会計年度 (2020年度)	当連結会計年度 (2021年度)	前連結会計年度比
		百万円	百万円	%
運 送 事 業		251,339	254,364	101.2
流 通 加 工 事 業		18,444	19,796	107.3
国 際 事 業		7,879	10,864	137.9
そ の 他 事 業		7,855	6,240	79.4
合 計		285,518	291,266	102.0

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は162億96百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### ① 建物・構築物

岐阜かに	ターミナル	新設	43億 1百万円
福岡空港流通	倉庫	新設	22億65百万円
本社	事務所	改修	6億40百万円

### ② 機械装置

東京	自動仕分装置	増設	12億35百万円
----	--------	----	----------

### ③ 車両運搬具

営業用車両	403台	購入	29億73百万円
-------	------	----	----------

### ④ 工具器具備品

本社	ホストコンピューター	購入	7億69百万円
----	------------	----	---------

### ⑤ 土地

仙台市	ターミナル用地	購入	4億22百万円
-----	---------	----	---------

## (3) 資金調達の状況

当社は、引き続き、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントライン契約をしており、極度額は100億円であります。

なお、当連結会計年度末における本契約に基づく借入金残高はありません。

(4) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第71期 (2019年3月期)	第72期 (2020年3月期)	第73期 (2021年3月期)	第74期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売 上 高 (百万円)	285,686	292,999	285,518	291,266
経 常 利 益 (百万円)	21,553	21,849	22,466	23,196
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	14,962	12,918	15,320	16,763
1株当たり当期純利益 (円)	295.15	259.23	312.76	395.34
総 資 産 額 (百万円)	439,893	448,329	471,923	478,147
純 資 産 額 (百万円)	252,377	256,138	273,378	256,304
1株当たり純資産額 (円)	4,961.67	5,109.31	5,519.91	6,239.96

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式を、それぞれ控除する自己株式に含めております。

(5) 重要な子会社の状況 (2022年3月31日現在)

① 国内連結子会社

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
九州福山通運株式会社	百万円 10	% 100	貨物自動車運送事業
王子運送株式会社	100	80	貨物自動車運送事業
甲信越福山通運株式会社	65	100	貨物自動車運送事業
ジェイロジスティクス株式会社	20	100	流通加工事業

## ② 海外連結子会社

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
福山通運環球物流（香港）有限公司	万香港ドル 1,190	% 100 (100)	国 際 利 用 運 送 業
上海福山国際物流有限公司	万人民元 1,050	100 (100)	国 際 利 用 運 送 業
FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS(CAMBODIA)INC.	万USドル 3	100 (100)	国 際 利 用 運 送 業
E.H.Utara Holdings Sdn. Bhd.	万マレーシアリングギット 500	49	国 際 運 送 業
UFA Utara Forwarding Agency Sdn. Bhd.	万マレーシアリングギット 50	49 (49)	国 際 利 用 運 送 業
Chalim Warehouse Sdn. Bhd.	万マレーシアリングギット 25	70 (70)	流 通 加 工 事 業
E.H.Utara (Thailand) Co., Ltd.	万タイバーツ 1,000	49	国 際 運 送 業
P T . F U K U Y A M A TRANSPORTING INDONESIA	万USドル 100	62	国 際 利 用 運 送 業

(注) 当社の出資比率欄の( )は、間接所有割合で内数であります。

## (6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、国際情勢の影響による資源高が続き、企業業績や個人消費の回復を抑制することなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な労働力不足に加え時間外労働の上限規制が厳格化されるほか、環境問題、安全対策など対応すべき課題は多岐にわたり、依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、引き続き企業間物流における輸送品質と生産性の向上に努めるとともに、25mダブル連結トラックや専用ブロックトレイン、長距離フェリーの活用など、輸送モードの多様化による効率化を一層図るとともに、環境を意識した経営に取り組んでまいります。

(7) **主要な事業内容**（2022年3月31日現在）

当社グループは、運送事業を主体として、以下の事業を営んでおります。

- ① 運送事業
  - 1) 貨物自動車運送事業  
特別積合せ貨物運送を主体とした貨物自動車運送事業及び自動車、鉄道、船舶、航空機等を利用して貨物運送する利用運送事業並びに運送事業者への貨物の取次、受取、委託を行う運送取次の貨物運送取扱事業を営んでおります。
  - 2) 港湾運送事業  
一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を営んでおります。
  - 3) その他付帯事業  
運送事業に付帯した事業を営んでおります。
- ② 流通加工（ロジスティクス）事業  
流通加工業及び倉庫業を営んでおります。
- ③ 国際事業  
国際運送業、国際利用運送業及び通関業を営んでおります。
- ④ その他事業
  - 1) 不動産の賃貸業  
運送用施設等の貸付業を営んでおります。
  - 2) 物品販売事業  
食品等商品の販売業を営んでおります。
  - 3) コンビニエンスストア事業  
東京都江東区ほか5箇所においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。
  - 4) 損害保険代理業  
損害保険代理業を営んでおります。
  - 5) その他  
ボウリング事業ほかを営んでおります。

(8) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

① 当社

本社：広島県福山市

② 国内事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市東区	神戸支店	神戸市須磨区
仙台中支店	仙台市宮城野区	岡山支店	岡山市北区
東京支店	東京都江東区	広島支店	広島市西区
相模原支店	相模原市南区	高松支店	香川県高松市
名古屋支店	愛知県北名古屋市	福岡支店	福岡市博多区
大阪支店	大阪市福島区	沖縄支店	沖縄県糸満市

(9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減数
21,907名	81名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
10,167名	56名増	44.4歳	15.2年

(注) 従業員数は、就業人員であります。



## (10) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	22,026
株 式 会 社 広 島 銀 行	16,850
株 式 会 社 中 国 銀 行	8,300
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	6,500
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	4,650
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,500
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	2,000
株 式 会 社 も み じ 銀 行	1,500

(注) 上記表には、シンジケートローンによる借入金残高47,500百万円は含めておりません。